

SNS上の情報や偽情報・誤情報への取り組み

デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 第19回

NHK 説明資料

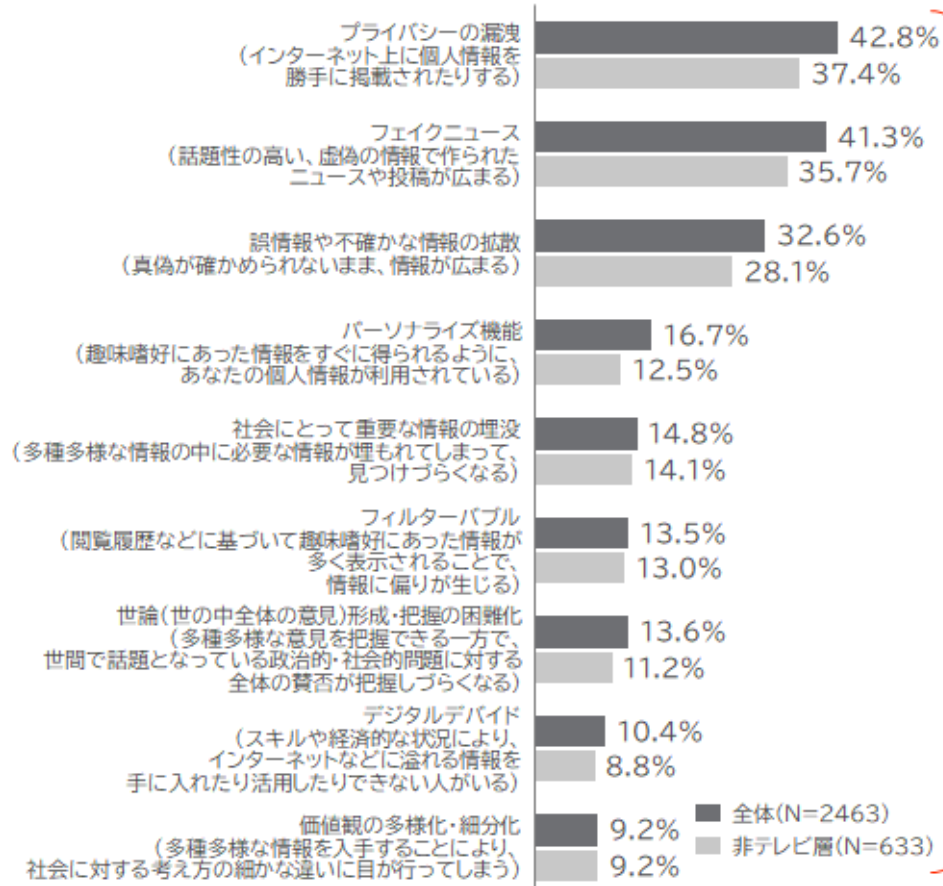
2023/06/07

日本放送協会

前提：「情報空間の参照点」の提供への期待

前提:「情報空間の参照点」の提供への期待

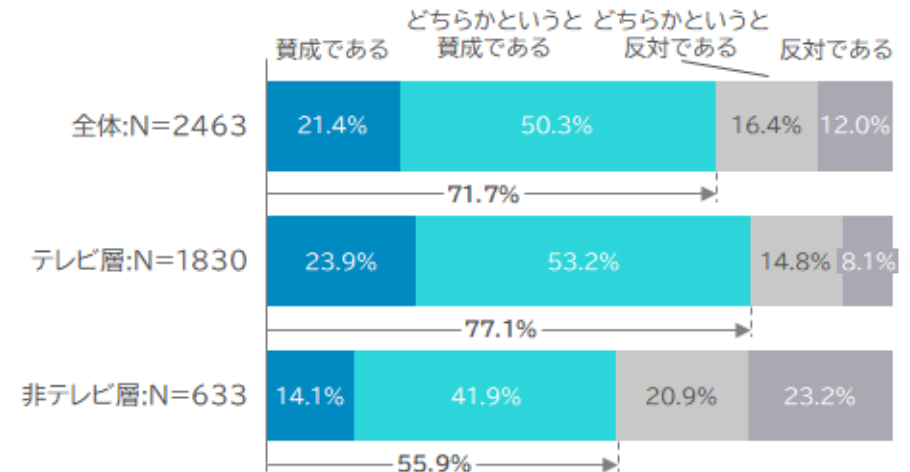
- テレビ層・非テレビ層を問わず、拡大する情報空間に対する課題認識は幅広く、NHKへの期待も高い
 - フェイクニュースやプライバシーの漏洩といった課題に対する問題意識は、「全体」の7割ネットに慣れているであろう「非テレビ層」であっても、6割が同じ問題意識を持っている
 - そのような課題に対応するために、NHKが報道等の分野を強化し提供していくことに、「全体」の7割、「非テレビ層」の55%が賛成している



1つ以上問題視
全体:69.7%
非テレビ層:61.6%

「1. 安全・安心を支える」の中の「国際情勢や地域環境の変化を踏まえ、信頼できる情報の担い手として、健全な情報空間の維持に貢献します。」に関連してお伺いします。インターネット上において、新型コロナウイルスワクチンに関するデマやフェイクニュース、極端な説を強調する記事、対立を煽る投稿、世界での紛争を偏った視点で伝えるネット記事等、不確かで曖昧な情報が増えているなどという課題に対処するために、NHKが、報道分野や、災害・科学・軍事・国際分野等の社会が要請する分野を大幅に強化し、放送やインターネットで提供していくべきだという意見があります。

Q.あなたは、このような意見に対してどのように思いますか。(ひとつだけ)【必須】



情報空間の参照点への期待

テレビ層・非テレビ層を問わず、拡大する情報空間に対する課題認識は幅広い

信頼できる多元性への期待

新聞、民放、NHKという伝統メディアに対する期待、信頼は、ネットヘビー層でも大きい

- 伝統メディア、公共放送が対応してきたものであり、非テレビ層に向けてのサービスには一定の期待・評価が確認されている（社会実証）
- 新聞、民放、NHKという伝統メディアに対する期待、信頼は、ネットヘビー層でも大きく、これを維持して情報空間の課題に対処していくことが、視聴者・国民に大前提として求められていると考えられる
- **NHKには「情報空間の参照点の提供」（とくに修正経営計画で示した“安全・安心”“あまねく伝える”を優先して社会全体に貢献）、そして同時に、「多元性の確保への貢献」が求められているのではないが**

NHKにおける具体的な取り組み

■ 「真実性の確認」が大前提

- ✓ SNSの普及に伴い、ツイッターなどSNSの投稿内容を報道するケースは、NHKでも増えている。
- ✓ 報道にあたっては、**真実性が確認できていることが大前提**となっている。

■ 「真実性の確認」のフロー概要

- ✓ **投稿者に可能なかぎり連絡**を取り、撮影状況を確認。不自然な点があれば、使用を控える。
- ✓ 警察や消防、自治体などの**公的機関に取材**するほか、**同じ内容の投稿がほかにはないか**を確認。
- ✓ 画像や動画が過去に使われた無関係のものでないかなどを確認。

「取材に裏打ちされた信頼性の高い情報発信」 → SNS情報の報道に対しても実施

■ 「ソーシャル・リスニング・チーム(SoLT)」

- ✓ 365日・24時間体制でSNS情報の収集を行う専門チームが情報のチェックを担当。
- ✓ 2013年10月からスタート。
- ✓ 情報チェックや取材セクションとの連携のフローは以下の通り。
 - ① SNS情報の真実性について、SoLTが検索サイトなどによる一次的な判断を実施。
 - ② 真実性やニュース性が高いと判断した場合、報道局や地域放送局の取材セクションに連絡。
 - ③ 取材セクションの記者などが、投稿者や公的機関への取材で、さらに真実性を確認。

「専門チームによる探索」と「取材部門による確認」の両輪でSNS情報と向き合う



○「NHK放送ガイドライン」=放送とインターネットでの情報発信の共通の指針

■ 事実関係の誤りが明らかになった場合には、速やかに訂正する。

- ✓ インターネットで発信した情報やコンテンツの内容に誤りがあった場合は、**放送と同様、速やかに正しい内容に訂正**する。

■ NHKによる誤情報を第三者が拡散した場合

- ✓ テレビやインターネットで誤った情報や内容を訂正・修正することで、**正しい情報を発信し直す**。
- ✓ 第三者が拡散した内容に著作権法違反などの法律違反があるかどうかなどを判断した上で、削除要請するかどうかを検討。

■ 偽情報・誤情報対策はNHKの重要な使命

- ✓ インターネット情報空間で**判断の拠り所となる正確な情報を提示**するのが**公共メディアの使命**。
- ✓ SoLTのSNS探索で、真偽が不確かな情報や偽情報・誤情報の拡散をキャッチするケースが増加。
- ✓ 特に気を付けているのは、緊急時・災害時の情報。

■ “偽情報・誤情報”を打ち消す報道も(放送・インターネット)

例① 2011年3月 東日本大震災

「工場爆発で有毒な雨が降る」などの偽情報・誤情報拡散

例② 2022年9月 静岡の大雨被害

「静岡県の水害の様子をドローンで撮影」とするAIを使った偽画像が拡散

例③ 2023年2月 トルコ・シリア大地震

東日本大震災の動画とともに「地震の影響で津波発生」との偽情報が拡散



事実を放送・ネットで伝えることを通して、誤った情報を打ち消す報道を実施

■ 「米国防総省近くで爆発」との偽画像が拡散

- ✓ 5月23日(日本時間)、米国防総省近くで爆発が起きたとする偽画像がSNSで拡散、アメリカの株価が一時急落。
- ✓ NHKは、米国防総省のある地元消防当局の情報から、事実でないことを確認。「偽情報」だと明示して、放送やデジタルで報道。
- ✓ 一方、インドの主要テレビ局は、ロシア国営テレビ(RT)のツイッター投稿を引用する形で、「米国防総省近くで爆発が起きたようだ」と番組で放送。金融市場だけでなく世界のメディアも偽情報に翻弄された形に。



■ 偽情報・誤情報対策はNHK番組での展開も

○ 「フェイク・バスターズ」

アメリカの大統領選挙の際に広まった「フェイク情報」などを検証。2019年12月以来、計6本放送。

○ 「NHKスペシャル・混迷の世紀『第6回 “情報戦” ロシアVS.ウクライナ～知られざる攻防』」

SNS全盛時代にデジタル空間で繰り広げられるウクライナ・ロシアの熾烈な攻防を伝えた

■ 世界各国のメディアなどと連携

- ✓ 2022年11月、誤情報・偽情報に関する知見や対策を共有する国際的なメディアネットワーク、「Trusted News Initiative」(TNI)に日本のメディアとして最初に参加。
- ✓ TNIはイギリスBBCが主導し、各国メディアやITプラットフォーム事業者が参加。
- ✓ 2023年3月の年次総会にはNHKの担当者も出席して意見交換。
- ✓ トルコ・シリア大地震に関する津波動画など、具体的なフェイク情報事例の共有も。



■ BBCの偽情報・誤情報対策から

- ✓ BBCは、5月17日、ニュースの透明性の確保のために新たな取り組み「BBC Verify」を発表。
- ✓ 60人のジャーナリストがファクトチェック、誤情報・偽情報対策などを行い、インターネットとテレビで展開。
- ✓ 衛星写真を使ってロシア軍がウクライナに対して大規模攻撃を準備していることを検証して報道。
- ✓ 報道部門のトップは「信頼を得るにはカーテンの裏側を見せることが必要」と発言。

■ 情報空間にさらに貢献するには

- ✓ 情報の出典の明示やプロセスの可視化などで、情報の真実性をいっそう向上。
- ✓ NHKでは、『NHK for School』の「@media」で、小学生に「フェイクニュース」の見抜き方などを説明。
- ✓ 子どもたち向けの「メディア・リテラシー教室」も実施。

ネット空間の情報の読み解き方をNHKアナウンサーが楽しく解説。公共メディアの社会貢献。

■ 偽情報・誤情報対策は不断に

- ✓ 専門チームのSNS探索と取材部門の確認という重層的な体制でインターネット情報空間に向き合う。
- ✓ しかし、AIの登場で偽情報は今後より巧妙化する可能性も。
- ✓ 取材を尽くして正しい情報を広く伝えるという伝統的メディアの知見は今こそ真価が問われる。

さまざまな機関と連携して最新のテクノロジーを活用

偽情報・誤情報を見抜く技術や取材手法の検証・見直しを不断に進め

公共メディア・NHKとしてインターネット情報空間で役割を果たし続ける

参考

- フェイク（分断）アラート（第一期社会実証③）
インターネット特有の“分断”等の課題について、放送の効用（基本的な情報の共有（同報性）、多元性）で対応することを企図しているもの
➡インターネット特有の課題について、行動変容を促す効果が確認された

The screenshot shows the NHK website interface. At the top, there are navigation tabs for '注目ワード' (注目ワード: ウクライナ情勢, 北朝鮮ミサイル, 事故, 日統一教会, 新型コロナウイルス 国内感染者数) and 'もっと見る'. Below this is a 'JUST IN' banner for 'トルコ イスタンブールで爆発 6人死亡53人けが テロの可能性も'. The main article is titled 'プーチン大統領 演説【詳細】「戦勝記念日」式典' (プーチン大統領 演説【詳細】「戦勝記念日」式典) with a sub-headline '何を語った?' (何を語った?). A social media analysis overlay is present, featuring a warning: 'こちらの記事の情報は意見の分断や偏った見方を示唆する可能性があります。' (こちらの記事の情報は意見の分断や偏った見方を示唆する可能性があります。). Below the warning, it asks '注意喚起とともにシェアしませんか?' (注意喚起とともにシェアしませんか?). Two network diagrams are shown, each with a '意見の分断に注意' (意見の分断に注意) warning. The first diagram is for the main article and offers 'ネットワーク図と元記事をシェアする' (ネットワーク図と元記事をシェアする). The second diagram is for an analysis article and offers 'ネットワーク図とその分析記事をシェアする' (ネットワーク図とその分析記事をシェアする). At the bottom of the overlay is a button '元の記事をそのままシェアする' (元の記事をそのままシェアする).

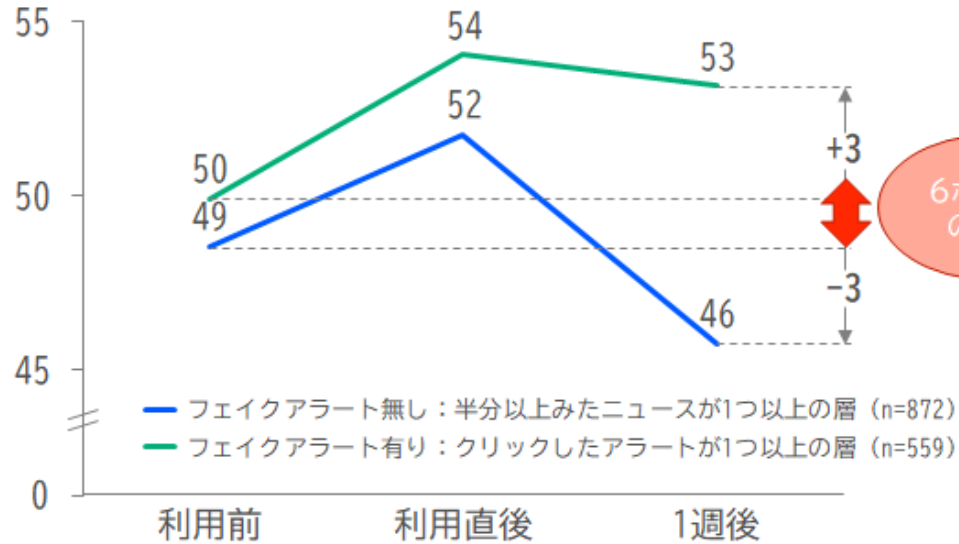
The screenshot shows the '社会実証のサービス' (社会実証のサービス) page on the NHK website. It features a header with '社会実証のサービス' and 'NHK'. Below the header, there are several sections with text and images, including a large image of a person speaking. The page is designed to provide information and services related to social evidence.

・分断のネットワーク図を見た層は、より慎重に各種情報に対処するようになった（時間をおいて効果・効用を分析）

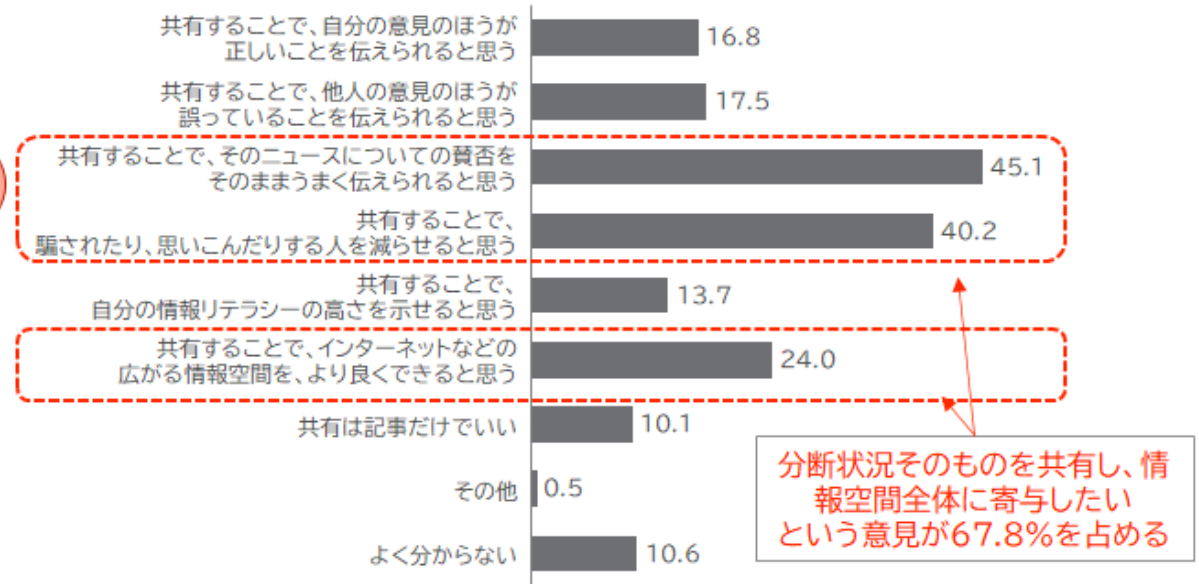
・分断状況そのものを共有し、情報空間全体に寄与しようとする傾向も観察された（利用者の7割弱）

- ・ フェイクアラート利用有無による行動変容の差を明らかにするサービスの実証調査を実施
 - ・ グループを二つに分けて調査（フェイクアラート無しの通常のニュースサイト利用、フェイクアラート有りのニュースサイト利用）。1週間後に再度調査を行い、効果が継続しているか分析
- ・ ネットワーク図を見た層は、より慎重に各種情報に対処するようになった
 - ・ フェイクアラートサービス利用者は、サービス利用直後に「情報・コンテンツの真偽を確認するようにする」と回答した人が増え、さらに1週間後も継続
 - ・ 一方、フェイクアラート無しのサービス利用者は、サービス利用直後に「情報・コンテンツの真偽を確認するようにする」と回答した人が増えたが、1週間後には元の水準に戻った
- ・ 分断状況そのものを共有し、情報空間全体に寄与しようとする傾向も観察された

Q.あなたが、ふだんメディアを利用をする際に気を付けたいと思っていることについて、あてはまると思うものをお知らせください。
情報・コンテンツの真偽を確認するようにする



Q.共有機能について、どのように評価しますか。
 以下の中からあてはまるものをすべてお知らせください。(いくつでも)【必須】
 (母数:ネットワーク図を見た人の中で、共有機能を利用して、ニュースを共有したいと回答した人388人(見た人の中の58%))



出所)NHK(ネット)調査【サービス利用調査】調査日:2022年11月4日(金)~2022年11月6日(日) サンプル数:4000(2000×2)全国 15-79歳 ブロック別の人口動態割付
 【追跡調査】調査日:2022年11月11日(金)~2022年11月14日(月) サンプル数:3499(1757,1742)サービス利用調査回答者全員に配信し、期間内に回答が得られた方
 出所:公共放送ワーキンググループ(第3回)

参考：今後の取り組み(イメージ)

- 国内外で、情報空間全体の多元性確保等に資する、新聞、民放、公共放送という伝統メディアによる協力体制が築かれ始めている。このようなさまざまな取り組みに、積極的に貢献していきたい

(さまざまな事象・事例イメージ)

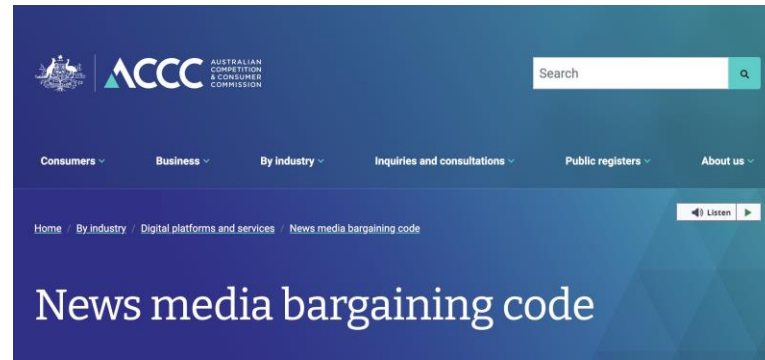
NHK放送技術研究所がC2PA(コンテンツの出どころと認証に関する標準化団体)に加入



- C2PA(Coalition for Content Provenance and Authenticity)は、コンテンツの制作者や編集履歴などの来歴情報をユーザーに提示するためのオープンな技術仕様の策定等を通じて、コンテンツの透明性と信頼性の向上に取り組む団体
- BBC、CBCラジオカナダ、マイクロソフト、ニューヨークタイムズによって2019年に設立
- NHKは2023年5月に参加

出典: <https://c2pa.org/about/>

ニュースコンテンツの“対価”を得る法的枠組み
確立へ協力・貢献(オーストラリア等)



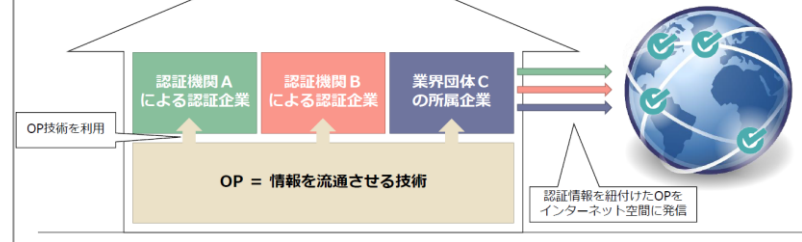
- いわゆる大手ITプラットフォーム企業を対象に、新聞、民放、公共放送などの報道機関への正当な対価の支払いなどを義務付ける規律を策定
- メディア環境の激変の中で、情報空間の課題に伝統メディアが共闘して対応した

出典: <https://www.accc.gov.au/by-industry/digital-platforms-and-services/news-media-bargaining-code/news-media-bargaining-code>

(参考)オリジネーター・プロフィール技術
(最新技術により情報空間の信頼性向上へ)

OP技術とは — OP技術と利用者の関係

OPは、あくまでコンテンツ発信者情報を流通させる技術です。第三者機関による認証を受けたり、主要な業界団体に属する企業などが利用することを想定しており、メディアや広告主の認証自体を行うものではありません。



➡情報空間全体の信頼性、透明性を高めていく技術開発については、ぜひ積極的に貢献していきたい

出所: デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会(第18回)「Originator Profile概要説明資料」

出所: 公共放送ワーキンググループ(第8回)(一部変更)

NHK